

平成 26 年 12 月 3 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 積水ハウス・リート投資法人
 代表者名 執行役員 井 上 順 一
 (コード番号：3309)

資産運用会社名
 積水ハウス投資顧問株式会社
 代表者名 代表取締役社長 井 上 順 一
 問合せ先 取締役管理本部長 木 田 敦 宏
 TEL. 03-6447-4870 (代表)

DBJ Green Building 認証の取得に関するお知らせ

積水ハウス・リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日付で取得したガーデンシティ品川御殿山及び本町南ガーデンシティについて、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」といいます。）より DBJ Green Building 認証を受けましたので、お知らせいたします。

記

1. DBJ Green Building 認証の概要

DBJ Green Building 認証制度（以下「本制度」といいます。）は、ビルの環境性能に加えて、防犯や防災その他の不動産を取り巻く様々なステークホルダーからの社会的要請に配慮した不動産（“Green Building”）の普及促進を目的に、DBJ が独自に開発したスコアリングモデルにより評点化を行い、その上で時代の要請に応える優れた不動産を選定するものとされています。

なお、本制度の内容等については以下をご参照ください。

DBJ 及び一般財団法人日本不動産研究所共同運営ウェブサイト：<http://igb.jp/index.html>

2. DBJ Green Building 認証取得物件

本投資法人が取得した DBJ Green Building 認証の詳細は以下のとおりです。

物件番号	物件名	所在地	評価ランク (5段階評価)
J-1	ガーデンシティ品川御殿山	東京都品川区北品川六丁目7番29号	★★★★★
J-3	本町南ガーデンシティ	大阪府大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号	★★★★★

(1) 「ガーデンシティ品川御殿山」及び「本町南ガーデンシティ」においては、LED 照明、Low-e ペアガラス、自然採光のための吹き抜け（エコボイド）の採用により省エネを積極的に推進しながら、免震・制震などの設備を導入することで、テナントのBCP対策にも大きく貢献している点

(2) 「ガーデンシティ品川御殿山」においては、御殿山の原風景の再生というコンセプトのもと、外構、屋上、壁面のそれぞれにおいて大規模な緑化を実施し、加えて、近隣の生態系に配慮した自然植生や誘鳥木を数多く取り入れることで生物多様性にも配慮している点

以上が評価のポイントとなりました。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の DBJ Green Building 認証の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

3. 本投資法人の今後の対応

本投資法人は、商業用不動産を事業拠点として用いるテナント企業においては、BCP に対する意識の高まりや持続可能な社会への貢献としての環境に対する意識の高まり等を背景として、「持続可能な活動拠点」に対するニーズは高くなっており、今後も持続的に高いニーズがあるものと考えています。

本投資法人は、スポンサーである積水ハウス株式会社の持つ付加価値の高い不動産の運営管理に関するノウハウを活用することで、テナントニーズに即した省エネルギー・環境配慮や事業継続性の確保等を進めていきます。

以 上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.sekisuihouse-reit.co.jp>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の DBJ Green Building 認証の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

参考資料



ガーデンシティ品川御殿山
 (東京都品川区北品川)
 敷地面積：15,942.78 m²
 延床面積：62,975.42 m²
 竣工年月：平成23年2月
 階数：地下1階・地上9階



DBJ Green Building
 2014 

国内トップクラスの卓越した
 「環境・社会への配慮」がなされたビル



本町南ガーデンシティ
 (大阪市中央区北久宝寺町)
 敷地面積：3,737.11 m²
 延床面積：46,011.88 m²
 竣工年月：平成23年2月
 階数：地下2階・地上25階



DBJ Green Building
 2014 

極めて優れた
 「環境・社会への配慮」がなされたビル

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の DBJ Green Building 認証の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。